

ベトナム経済近況

お問い合わせ フリーダイヤル:0120-411-965

ホームページアドレス: http://www.news-sec.co.jp

<株式市場動向>

最近のベトナム企業の利益率、株価上昇の上位企業を見ると公共的な性格を含む建設プロジェクトが民間消費部門に波及効果を及ぼしていることがわかる。企業の自己資本（株主資本）に対する当期純利益の割合をしめすROE（株主資本利益率）の上位を見ると建設関連の企業がトップ10社中6社を占めている。建設資材、鉄鋼、内装などといったこれら建設関連企業は日本のODAなどによる公共プロジェクトなどによる恩恵を受けているものと見られる。こうした建設関連部門が民間消費を促し、これが小売部門などの企業収益の増加に貢献している。モバイルワールド（携帯小売）、ビナムルク（食品）、ベトジェット航空など民間の所得水準、消費水準の向上により、発展が期待される企業の利益率も高くなっている。

ROE上位銘柄

	ティッカー/コード	名称	業種	株主資本利益率(ROE)	
1	VJC	ベトジェット航空	VIETJET AVIATION	航空	68.7
2	VCS	ビコストーン	VICOSTONE	建設・内装資材	62.3
3	HBC	ホアビン建設	HOA BINH CONSTRUCTION GROUP	建設	53.4
4	CII	ホーチミンインフラ投資会社	HOCHIMINH CITY INFRASTRUCTURE	建設	47.7
5	MWG	モバイルワールドインベストメント	MOBILE WORLD INVESTMENT CORP.	小売(携帯)	46.6
6	CVT	CMC	CMC INVESTMENT	建設資材	46.2
7	NKG	ナムキム鉄鋼	NAM KIM STEEL	鉄鋼	39.5
8	VNM	ビナムルク	VIET NAM DAIRY PRODUCT	食品	38.9
9	PNJ	フーニュアンジュエリ	PHU NHUAN JEWELRY	小売	37.9
10	PTB	フータイ	PHU TAI CORPORATION	内装	37.0

(データ) Bloomberg (注) 時価総額1兆ドン、最近の出来高一定以上の企業

株式の投資収益率の観点から見ると不動産関連の投資収益率が比較的高くまた証券などの金融関連企業も高い。株式投資の観点からも不動産、建設関連の銘柄が市場全体の上昇に貢献している。

投資収益率(1年)上位銘柄

	ティッカー/コード	名称	業種	投資収益率(1年、%)	
1	QCG	クオッククオン・ザーライ	QUOC CUONG GIA LAI	建設	348.1
2	SHS	サイゴンハノイ証券	SAIGON - HANOI SECURITIES	金融	254.4
3	HAI	HAI農薬	HAI AGROCHEM	化学	204.8
4	ANV	ナムベト水産	NAM VIET CORP	水産	201.5
5	HBC	ホアビン建設	HOA BINH CONSTRUCTION GROUP	建設	190.3
6	HAR	アンズオンタオディエン不動産投資	AN DUONG THAO DIEN REAL ESTATE	不動産	183.6
7	PDR	ファットダット不動産開発	PHAT DAT REAL ESTATE DEV.	不動産	177.5
8	LDG	ドラゴン・ランド不動産	LDG INVESTMEN	不動産	176.7
9	MBS	MB証券	MB SECURITIES	金融	137.9
10	ROS	ファロス建設	FLC FAROS CONSTRUCTION	建設	135.8

(データ) Bloomberg (注) 時価総額1兆ドン、最近の出来高一定以上の企業

<最近のニュース>

- ・鉄鋼関連メーカーのホアファットグループ(HPG)の業績が順調に推移している。2017年第三四半期までの売り上げは前年同期比53%増、純利益は前年同期比34%増となった。建設用の鉄鋼と鋼管が貢献した。1-9月の間の建設用鋼管のシェアは23.7%、鋼管は26.4%と報じられている。
- ・ファーライ火力発電(PPC)は日本のODA(円借款)の借入れが円建てであるため為替リスクが課題となっている。また稼働から31年経過する発電所もあり、このメンテナンス費用も負担となる。しかし、電力料金の値上がりもあり、今年の純利益は計画通りとなる見込み。
- ・ベトジェット航空(VJC)はタイとベトナムを結ぶ航路、タイのバンコクと同国地方都市を結ぶ航路の開設を計画している。タイにおける航路では2016年に100万人の利用客であったが2017年は400万人をめざすとのことである。(真崎)

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 主な事業 金融商品取引業

News201701020-1

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できると推定される情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、取扱手数料【対面取引の場合】約定代金×2.16%(最低手数料800,000円)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。